

第100期 上半期 株主通信

2022年4月1日から 2022年9月30日まで



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第 100 期上半期の業績につきまして、ご報告いたします。

まず、売上面では、各種メーター及び計装の受注好調により増収となりました。利益面につきましては、資源価格の上昇などの影響により営業利益は減益となりましたが、円安による為替差益の増加もあり経常利益は前年並となりました。詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

なお、当期の中間配当につきましては、上半期の業績と下半期の見通し等を慎重に検討し、一株当たり 21 円とさせていただきます。

今後は、下半期の業績向上を目指し、「中期経営計画 2023」に掲げた戦略を役職員一丸となって推進してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022 年 11 月

代表取締役社長
社長執行役員

國 島 賢 治

事業環境と業績

当上半期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染第 7 波やウクライナ危機長期化に伴う資源価格の高騰、さらに、外国為替相場が急激に円安に変動したことなどによる物価上昇圧力の高まりなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは 2021 年 5 月に公表しました 2021 年度から 2023 年度の 3 ヶ年を対象期間とした「中期経営計画 2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

その結果、当上半期の業績につきましては、売上高は、国内市場、海外市場ともに堅調に推移したことから、前年同期比 4.6% 増収の 236 億 2 百万円となりました。利益面につきましては、資源価格上昇のほか、電子部品不足や円安に伴う仕入価格上昇による原価高の影響により、営業利益は前年同期比 20.8% 減益の 10 億 1 千 7 百万円にとどまりました。経常利益は円安による為替差益が増加したことから前年同期並の 14 億 7 千 9 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担増加により前年同期比 3.8% 減益の 10 億 7 千 7 百万円となりました。

今後の展望と課題

今後の景気の見通しにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政府政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念、為替変動に伴う更なる物価上昇など依然として不透明な状況となっております。

また、当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は軟調に推移しているものの、公共投資は堅調に推移、企業の設備投資も増加基調となっており、前期の環境からは改善が期待されます。

当社グループはこのような環境認識のもと、引き続き「中期経営計画 2023」に基づき、「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する。」という当社グループのミッションの実現を目指し、基本戦略に取り組んでまいります。

今後も当社グループをあげて企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいります。

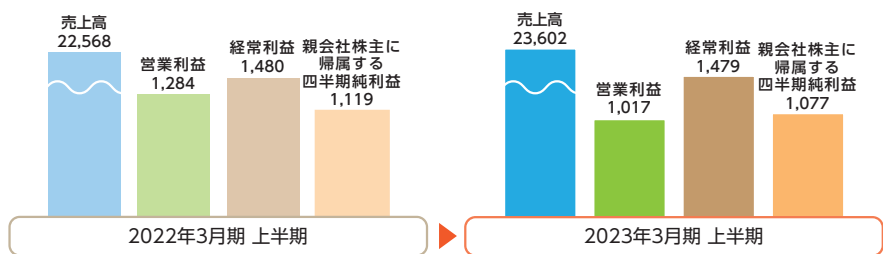
第100期（2023年3月期）業績見通し

売上高	49,340 百万円*
営業利益	3,050 百万円
経常利益	3,730 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,730 百万円

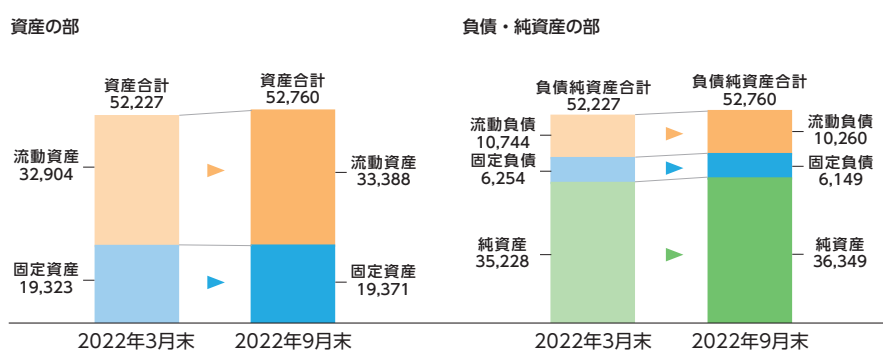
※通期の売上高は過去最高となる見通しです。



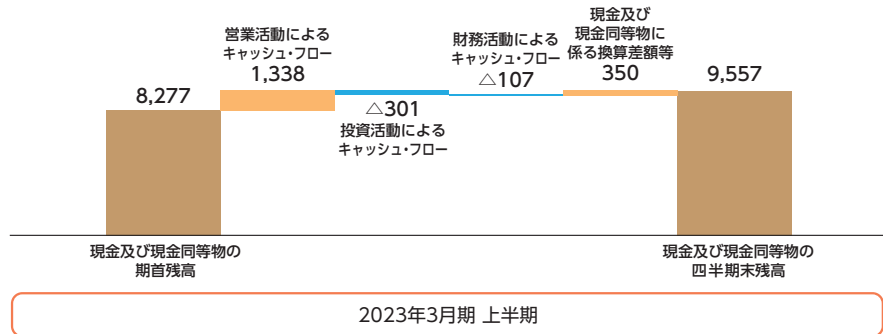
連結損益計算書 (単位：百万円)



連結貸借対照表 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



連結損益計算書のポイント

- 売上高は、国内市場・海外市場とも堅調に推移し増収
- 利益面では、資源価格上昇のほか、電子部品不足や円安に伴う仕入価格上昇といった原価高の影響を受けるも、円安効果で経常利益は前年同期並を確保

連結貸借対照表のポイント

- 資産の部
- 現金及び預金の増加等により流動資産が増加、固定資産も有形固定資産の取得等により増加
 - 総資産は前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円増加

負債・純資産の部

- 負債全体では末払法人税等の減少などにより5億8千8百万円減少
- 利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどにより、純資産は11億2千1百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動で得られた資金は、税金等調整前四半期純利益や売上債権の回収などにより13億3千8百万円
- 投資活動で使用了資金は、有形固定資産の取得などにより3億1百万円
- 財務活動で使用了資金も合わせ、現金及び現金同等物は前期末比で12億8千万円増加

計測器関連事業

ガス関連機器

売上高 11,936 百万円 (前年同期比1.4%増)

都市ガス機器は、周辺機器の取替需要や前期落ち込んだ輸出の回復などにより増加しました。LPガス機器も、家庭用プロパンガスメーターの需要減をIoT関連機器がカバーし増加となりました。この結果、ガス関連機器の売上高は前年同期比1.4%増の119億3千6百万円となりました。



民需センサー・システム

売上高 1,212 百万円 (前年同期比9.7%減)

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。海外向け医療用センサーは前年同期並にとどまったほか、当分野も電子部品不足の影響を受けたことなどから、民需センサー・システムの売上高は前年同期比9.7%減の12億1千2百万円となりました。



特機関連事業 (金型の販売)

売上高は、前年同期比1百万円減の3千4百万円となりました。

売上高 23,568 百万円 前年同期比 4.6%増

水道関連機器

売上高 8,805 百万円 (前年同期比7.1%増)

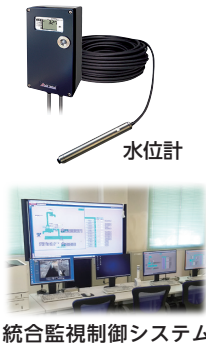
官需市場は入札が堅調に推移し増加しました。電子部品不足の影響を受けた製品はあったものの国内民間市場も前期を上回りました。また、海外輸出は北米・中国・アセアン向けそれぞれ増加しました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメーターの売却金額が例年より高い水準となり、水道関連機器の売上高は前年同期比7.1%増の88億5百万円となりました。



計装

売上高 1,613 百万円 (前年同期比35.1%増)

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はありませんが、前期完了予定から当期完了予定に変更となった期ずれ工事物件の影響などから、計装の売上高は前年同期比35.1%増の16億1千3百万円となりました。



カーボンニュートラル チャレンジ2050

2050年までに脱炭素社会、すなわちカーボンニュートラルの実現を目指します。

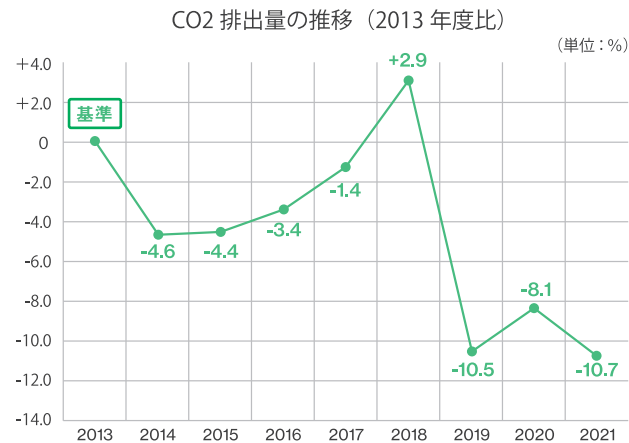
1 CO2フリー電力の導入

2022年4月より本社、本社工場及び岡崎工場並びにアイチ木曽岬精工株式会社において、CO2フリー電力の導入を開始しました。

この取り組みにより、2022年度のCO2排出量は、当社グループ全体で2013年度比67%減となる見込みです。

実績：2021年度CO2排出量

2021年度の当社グループ全体のCO2排出量は、2013年度比で10.7%減となりました。

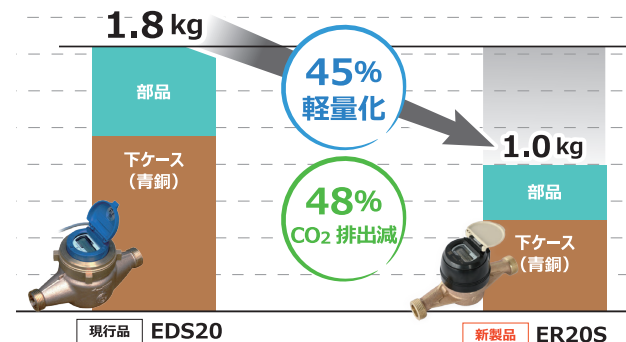


2 環境にやさしい製品づくり

水道メーターの軽量化・小型化

当社グループは環境に配慮した製品を開発するため、材料の使用量や構造を日々見直しております。直近では2022年5月発売の新型電子式水道メーター「ERシリーズ」で45%（※）の軽量化を実現しました。これにより運搬や施工の効率化と製造工程でのCO2低減に貢献します。

※口径：20ミリ



■ 現行品EDS20と新型ER20Sとの比較（当社比）

株式情報

（2022年9月30日現在）

株式の状況

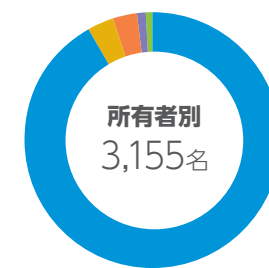
発行可能株式総数	43,200,000株
発行済株式の総数	15,420,000株 (うち自己株式59,726株)
株主数	3,155名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	1,157,424	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	876,600	5.7
御法川 法男	819,800	5.3
東邦瓦斯株式会社	691,872	4.5
株式会社みずほ銀行	637,150	4.1
株式会社三菱UFJ銀行	616,600	4.0
愛知時計電機共栄会	612,400	4.0
明治安田生命保険相互会社	603,600	3.9
三井住友信託銀行株式会社	534,600	3.5
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	525,000	3.4

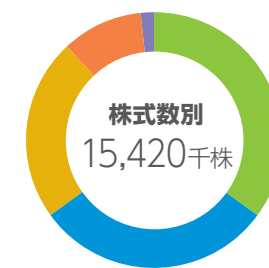
※持株比率は自己株式（59,726株）を控除して算出しております。

【所有者別株式分布状況】



個人・その他	2,901名	91.9%
国内法人	105名	3.3%
外国法人等	91名	2.9%
証券会社	30名	1.0%
金融機関	28名	0.9%

【株式数別株式分布状況】



金融機関	5,385千株	34.9%
個人・その他	4,710千株	30.6%
国内法人	3,528千株	22.9%
外国法人等	1,549千株	10.0%
証券会社	245千株	1.6%

会社情報

（2022年9月30日現在）

会社概要

創 立	1898年7月1日
設 立	1949年6月1日
資 本 金	32億1千8百万円
製 造 品 目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事 業 場 所	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電 話 052-661-5151 (代)
工 場	岡崎、北海道（札幌市）、仙台、 今治第1、今治第2、九州（福岡市）
支 店	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台
営 業 所	高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、 千葉、盛岡、鹿児島、大宮、岡山
駐在員事務所	バンコク（タイ）、ホーチミン（ベトナム）
連 結 子 会 社	株式会社アイセイテック（今治市） アイチ梱包運輸株式会社（名古屋市） 大連愛知時計科技有限公司（中国大連市） アイチ木曽岬精工株式会社（三重県木曽岬町） 愛知時計電機ベトナム有限会社（ベトナムハイフォン市）

役 員

代表取締役会長	星 加 俊 之
代表取締役社長 社長執行役員	國 島 賢 治
取締役 常務執行役員	高 須 宏 之
取締役 常務執行役員	杉 野 和 記
取締役 上席執行役員	吉 田 豊
取締役 上席執行役員	安 井 博 司
取 締 役（社外）	松 井 信 行
取 締 役（社外）	服 部 誠 一
取 締 役（社外）	岡 田 千 絵
常勤監査役（社外）	依 田 耕 治
常勤監査役	辻 憲 史
監 査 役（社外）	中 村 修

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月下旬
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
- 郵便物送付先** 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。
- 株主確定基準日** (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日
- 公告の方法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

<https://www.aichitokei.co.jp/ir/library/notification/>

上場取引所 東京（プライム）・名古屋（プレミア）

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ホームページのご案内



<https://www.aichitokei.co.jp/>



〒456-8691 名古屋市中区千代田区千代田一丁目2番70号
TEL: 052-661-5151 (代) FAX: 052-661-9315

